



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
問合先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 有岡 雅行
(氏名) 稲増 耕一
配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	192,692	—	5,223	—	6,883	—	5,938	—
26年3月期	252,548	△12.1	16,170	△35.2	14,372	△36.9	12,431	17.2

(注) 包括利益 26年12月期 17,120百万円 (—%) 26年3月期 23,558百万円 (△15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	11.94	—	1.2	1.0	2.7
26年3月期	24.99	—	2.5	2.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は平成26年12月期(当期)から決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当期は連結対象期間(当社及び国内連結子会社:平成26年4月1日～同年12月31日、海外連結子会社:平成26年1月1日～同年12月31日)が前期と異なるため、対前期増減率を記載しておりません。なお、経過期間の措置として、海外連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。また、当期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、9か月間の利益に対する数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	731,184	522,577	70.2	1,032.66
26年3月期	707,021	510,807	71.2	1,011.46

(参考) 自己資本 26年12月期 513,633百万円 26年3月期 503,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	38,837	△29,264	1,698	129,823
26年3月期	46,699	△33,842	△11,189	123,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,958	64.0	1.6
26年12月期	—	8.00	—	4.00	12.00	5,968	100.5	1.2
27年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

(注) 当期は、1株につき年間12円(中間8円、期末4円)の配当を予定しています。これは、9か月決算を12か月換算した場合、前期と同額の1株当たり16円の配当を継続することを前提としたものです。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	60,000 ～63,000	—	1,000 ～2,000	—	0 ～2,000	—	0 ～1,000	—	0.00 ～2.01
通期	257,000 ～263,000	—	13,000 ～15,000	—	9,000 ～11,000	—	8,000 ～10,000	—	16.08 ～20.11

(注) 平成27年12月期は当期と比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	497,616,234 株	26年3月期	497,616,234 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	228,870 株	26年3月期	220,670 株
② 期末自己株式数	26年12月期	497,391,512 株	26年3月期	497,402,810 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	125,260	—	△4,811	—	2,798	—	6,029	—
26年3月期	182,775	△18.0	114	△99.1	2,817	△82.2	6,010	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	12.12	—
26年3月期	12.08	—

(注) 決算期変更の経過期間となる当期は9か月間であり前期と異なるため、対前期増減率を記載しておりません。また、当期の1株当たり当期純利益については、9か月間の利益に対する数値を記載しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	637,161	70.0	446,129	70.0	—	—	896.95	
26年3月期	632,013	70.3	444,037	70.3	—	—	892.72	

(参考) 自己資本 26年12月期 446,129百万円 26年3月期 444,037百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月9日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の変動(平成27年3月27日付)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済は、欧州では緩やかな持ち直しの動きが見られた一方、一部地域をめぐる地政学的リスクや原油安の影響などもあり予断を許さぬ状況が続きました。米国では堅調な雇用情勢や個人消費の増加などにより、景気回復が進みました。中国では景気に減速感が見られたものの、引き続き安定した成長を維持しました。国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、雇用の改善や堅調な株式市況などを背景に緩やかに回復しました。

このような中、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスやモバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）の販売は想定を下回った一方、ガラスファイバや光関連ガラスなどは堅調な需要を背景に販売が増加しました。

これらにより、当期の業績については、営業利益は前回予想（平成26年10月31日公表）に及ばなかったものの、売上については予想どおりの実績となりました。なお、経常利益、当期純利益についても、営業外収益及び特別利益が寄与したことから、予想に沿った結果となりました。

②当期の経営成績

	前期 (25/4～26/3) (億円)	当期 (26/4～26/12) (9か月) (億円)		増減 (B) - (A) (億円)	増減率 (%)
		前回発表予想 (A)	今回実績 (B)		
売上高	2,525	1,900～1,950	1,926	-	-
営業利益	161	60～80	52	-	-
経常利益	143	60～80	68	-	-
純利益	124	50～70	59	-	-
1株当たり当期 純利益 (円)	24.99	10.05～14.07	11.94	-	-

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (25/4～26/3)		当期 (26/4～26/12) (9か月)	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	1,809	72	1,336	69
	その他用ガラス	716	28	590	31
合計		2,525	100	1,926	100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスは、需要回復の一方で製品価格の下落が続き、販売は低調に推移しました。モバイル端末用カバーガラスは、採用機種や販路の拡大に成果が見られたものの、ハイエンド機種の需要減速の影響を受け伸び悩みました。電子デバイス用ガラスは、イメージセンサ用カバーガラスの販売がデジタルカメラ市場の不振により低迷しました。一方、光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは、概ね堅調でした。なお、プラズマディスプレイ用基板ガラスは、顧客の撤退により第2四半期（平成26年7月1日～9月30日）をもって販売を終了し、ブラウン管用ガラスは、市場縮小の影響により第3四半期（平成26年10月1日～12月31日）をもって成形生産を終了しました（一部在庫品の加工・販売は継続）。

その他用ガラス：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用が北米を中心とする自動車市場の拡大を背景に、また、セメント強化用が海外を中心に受注を増やし、それぞれ販売が増加しました。建築用ガラスは、国内の大型物件や海外物件の受注が増加し販売が回復しました。耐熱ガラスは、景気回復の動きに沿って緩やかに持ち直しました。医薬用管ガラスは、海外向けの販売を中心に概ね堅調に推移しました。

(損益面)

生産性改善や費用削減等において一定の成果があったものの、製品価格の下落や原燃料コストの上昇、電気硝子(Korea)株式会社の新設備の稼働に係る費用、開発コストなどの影響により、営業利益が低下しました。一方、主として、円安による為替差益が経常利益を、また、製造設備の停止に伴う特別修繕引当金の戻入が当期純利益を、それぞれ押し上げました。

③次期の見通し

(平成27年12月期第1四半期及び通期連結業績予想)

	平成27年12月期 第1四半期 (27/1～27/3) (億円)	平成27年12月期 通期 (27/1～27/12) (億円)
売上高	600～630	2,570～2,630
営業利益	10～20	130～150
経常利益	0～20	90～110
純利益	0～10	80～100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、一部地域の地政学的リスクや政府債務問題への対応など先行き不透明感はあるものの、総じて緩やかな回復が期待されます。国内経済は、消費者マインドに弱さが見られますが、各種政策効果などにより底堅い成長が見込まれます。

このような中、電子・情報用ガラスにおいては、LCD用基板ガラスの出荷は、市場成長に沿って緩やかに伸長すると予想しています。モバイル端末用カバーガラスの出荷は、採用機種や販路の拡大による増加を見込んでいます。光関連ガラスや電子デバイス用ガラスについては、通信や家電分野など海外における関連市場の成長を取り込み増加する見込みです。太陽電池用基板ガラスは、安定した出荷を予想しています。その他用ガラスにおいては、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用を中心に堅調に推移するものと見込んでおり、マレーシア子会社における新設備(平成27年4月稼働開始予定)による増産が販売増加に寄与する見通しです。医薬用管ガラス、建築用ガラス、耐熱ガラスについては、国内はもとより海外市場への拡販を積極的に進める所存です。

一方、損益面では、ガラスファイバにおいて上述の新設備に係る減価償却費や立ち上げコストなどが見込まれますが、早期に安定稼働を実現しこれらのコストを吸収していく所存です。また、製品価格や原燃料コストの動向が損益に影響を及ぼすことが予想されますが、生産性の改善や費用削減の取り組みなどを通じ、収益性の向上を図ってまいります。

なお、平成27年12月期第1四半期については、季節変動要因に加え、前四半期からの開発コストなどの影響が一部残ることから業績の足踏みが予想されるものの、第2四半期からは市場復調に伴い順調に回復するものと見込んでいます。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの平成27年12月期第1四半期及び通期連結業績を上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (26/3末) (億円)	当期 (26/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	7,070	7,311	241
負債	1,962	2,086	123
純資産	5,108	5,225	117

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、新たな社債発行などにより現金及び預金が増加しました。また、販売の回復などにより受取手形及び売掛金が増加しました。

固定資産では、電気硝子 (Korea) 株式会社の第2期投資の完工により建物及び構築物が増加する一方、建設仮勘定が減少しました。また、株式市況の回復に伴う投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、電気硝子 (Korea) 株式会社の第2期投資設備の生産開始などにより、支払手形及び買掛金が増加しました。また、1年内償還予定の社債を償還しました。固定負債では、新たに社債を発行した一方、製造設備の停止に伴う特別修繕引当金の取り崩しがありました。

(純資産)

株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が、また、主要な通貨において円安に振れたことから為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (25/4～26/3) (億円)	当期 (26/4～26/12) (9か月) (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	466	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	16
現金及び現金同等物期末残高	1,238	1,298

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は低調でした。近年の設備投資により減価償却費が高い水準にあります。また、電気硝子 (Korea) 株式会社の第2期投資設備の生産開始などにより仕入債務が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、電気硝子 (Korea) 株式会社の第2期投資に係る固定資産の取得による支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還や長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いがあった一方で、新たな社債の発行による収入がありました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	66.9	68.4	70.1	71.2	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.6	52.1	34.1	37.4	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.0	1.9	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.6	86.3	74.6	77.1	68.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。
 4. 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9か月間であるため、9か月間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いて計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発や今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきます。

(期末配当金)

1株につき4円とし(1株につき8円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき12円、年間(12か月)に換算して前期と同額の1株当たり16円の配当を継続)、来る3月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当、期末配当とも1株につき8円(年間配当金は1株につき16円)の配当を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、社会構造の変化に伴い求められる製品ニーズの変化や技術の高度化、製品ライフの短命化など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し、将来に亘る事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて、企業の社会的責任の履行を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 目標とする経営指標

市場の動向に的確に対応するため、柔軟な財務及び投資戦略を実行でき、かつ、事業環境の急変にも耐え得る強固な財務基盤の構築を目指します。当該目的達成のため、有利子負債について対連結売上高比率を将来的に20%とすることを基本に、事業の成長を図ると同時に有利子負債の削減に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① バランスの取れた事業構造の構築と持続的成長の実現

— 「ディスプレイを強く、ノンディスプレイを大きく」を旗印に推進 —

○ 「ディスプレイを強く」

ディスプレイ用ガラス事業においては、国内事業場は最先端の製造技術開発を担うマザー工場として、また、海外事業場はそれらの技術をベースとした最新鋭設備による高効率の量産工場としての機能に重点を置き、生産性向上とコスト低減による収益力の強化、並びに成長市場における積極的な事業展開を図り、安定して利益を創出できる体制を構築します。同時に、ディスプレイの更なる高精細化・高機能化などに対応した製品や新たな技術の開発、育成にも注力し、様々なディスプレイの進化に迅速・的確に対応します。

○ 「ノンディスプレイを大きく」

社会や人々の生活の発展に伴い成長が期待される以下の分野を中心に、ノンディスプレイ用ガラス事業を拡大します。これにより、ディスプレイ用ガラス事業とあわせ、バランスの取れた盤石な事業構造を構築し、持続的かつ安定的な成長を実現します。

・ モビリティ

自動車、鉄道等、モビリティ産業の進化とともに、快適性能、環境性能の向上に資する様々なガラス製品の需要増加が期待されます。車両の軽量化、低燃費化に貢献する高機能樹脂用ガラスファイバの需要拡大については、グローバルな供給体制で積極的に対応します。また、電気・電子制御系部品、各種センサー、車載表示装置や情報通信機器、車載カメラなどにおいて、次世代車両や次世代運行システムの実現に向けた新たな製品を開発し、市場に投入します。

・ 情報通信

人々の生活や企業活動、社会インフラなどにおける情報通信技術の発展に伴い、通信量が世界中で飛躍的に増大することが見込まれています。こうした中、通信の更なる高速化を可能とする通信デバイスなど情報通信技術の進化とともに、通信基地局や大容量のデータセンター等、通信インフラの需要が急速に拡大しています。光関連ガラスや電子デバイス用ガラスにおいて、これら最先端の情報通信技術に対応した製品を開発するとともに、通信機器、通信設備関連の需要拡大に的確に応えます。

・ 医療

優れた耐薬品性を持つ医薬用管ガラスや、コンピューター断層複合画像（PET/CT）と磁気共鳴画像（MRI）の同時診断を可能にする放射線・電磁波同時遮へい用ガラスなど、先端医療に係るガラス製品を提供するとともに、検査器具や検査診断装置の機能向上に役立つ製品の開発にも注力します。これらにより高度医療の進展に貢献するとともに、新興国を中心とした医療需要の拡大に対応します。

・ 照明

LED照明の普及を機に、省エネ性やデザイン性、機能性を重視した新たな照明のニーズが広がっています。より高出力のLEDや半導体レーザー等の照明に最適な蛍光体ガラスにより、これらの照明デバイスが持つ優位性を引き出し、用途の拡大を図ります。また、有機EL照明については、ガラスの優れた特性を活かし、高輝度・フレキシブル・長寿命などの高機能を実現する製品を開発し、有機EL照明の特長である“面光源”の用途拡大が期待される市場において積極的に事業を展開します。

・ エネルギー

低炭素社会の実現など、地球環境保全への意識の高まりを背景に、太陽光や太陽熱などの自然エネルギーの活用が拡大しており、関連技術の開発が進んでいます。次世代の太陽電池や太陽熱発電システム、電池材料などに貢献するガラス製品を開発するとともに、様々な生活分野や産業分野における省エネルギー、省資源等にも資する製品を開発、育成し、エネルギー関連産業の成長や省エネ社会の進展に沿って事業を伸ばします。

・社会インフラ

建築物や交通基盤など、社会インフラにおける耐久性と安全性の更なる向上が求められています。セメント材料を構造材とする建物やトンネルなどでは、経年劣化による剥落等が問題化しており、セメント強化用ガラスファイバは、これらのインフラ整備に貢献できる有望な材料です。耐熱衝撃性・透視性を持つ防火設備用ガラス、安全や軽量化の観点で多様な製品展開が期待される“超薄板ガラス-樹脂 積層体”（ガラスと樹脂を接着・積層した複合材料）などとあわせ、「安全・安心」に対する社会のニーズを取り込み、事業を拡大します。

②次代を担う製品の開発と事業の育成

ガラスはそのユニークな特性や機能に加え、結晶化や精密加工、薄膜・樹脂・金属との複合化などにより新たな機能を付加することができる優れた素材です。当社が持つ広範な基盤技術（材料設計技術・製造プロセス技術・評価技術）をベースに、ガラス本来の特性と複合化等による高機能化を徹底的に追求した研究開発でこれまでにない新たな製品を創出、育成します。同時に、基礎研究や新規材料開発の推進、製品の付加価値向上や開発品の迅速な事業化を図るべく、外部との連携等についても積極的に推進します。

③経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①業績反転に向けた取り組み

業績の低下に歯止めをかけ、再び成長軌道を取り戻すため、以下の取り組みを実行します。

(ディスプレイ用ガラス)

・海外生産の強化と収益性の改善

LCD用基板ガラスについては、順次、生産（溶融・成形）能力の海外移管を進めていきます。最大市場の韓国では、電気硝子（Korea）株式会社へ約25%の能力移管が完了しました。加えて、今後大きな成長が見込まれる中国においては、電気硝子（厦門）有限公司（LCD用では中国初の溶融・成形拠点）を平成27年末に、また、電気硝子（南京）有限公司（中国第三の加工拠点）を平成28年第2四半期（平成28年4月～6月）に稼働させる予定です。これらによりコストの低減と販売量の確保、並びに海外拠点において最新鋭設備による高効率な生産を実現し競争力を上げ、収益性を改善します。

・モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）の拡販

モバイル端末用カバーガラスは、当社ブランド「Dinorex」の浸透を図りつつ、既存顧客への拡販、新たな顧客の獲得、採用機種拡大に取り組みます。あわせて、より高性能なカバーガラスの開発にも注力します。

・高精細化、薄型軽量化への対応

ディスプレイ市場における高精細化、薄型軽量化の動きに対応するべく、新製品や新技術の開発を推進します。

(ノンディスプレイ用ガラス)

ガラスファイバは、平成27年4月にマレーシア子会社において自動車部品向け高機能樹脂用の新たな製造設備を稼働させます。セメント強化用とあわせ、企業基盤の安定化に資するよう事業の拡大に取り組みます。光関連ガラス・電子デバイス用ガラスは、通信、自動車、家電など様々な産業分野の技術的進化と成長を取り込み、事業を拡大します。医薬用管ガラスは、耐薬品性の高い医薬用ガラス容器の需要が高まる中国市場への拡販に注力します。放射線遮へい用ガラスは、国内外の高度医療施設向けの需要開拓を推進します。いずれも、医療の進歩に応じた新製品を開発し、いち早く市場へ投入することにより事業の拡大を図ります。照明用蛍光体ガラスについては、特に自動車分野において利用拡大が見込まれており、これらの需要に的確に対応します。この他、太陽電池用ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどについても、市場の動向に的確に対応していきます。

また、超低反射膜付ガラス「見えないガラス」や“超薄板ガラス-樹脂 積層体”「Lamion」、ゼロ膨張ガラス「ZERO」、サンゴバングループとの合弁事業である有機EL照明用IEL（Internal Extraction Layer：内部光取出層）付ガラス基板など、新製品・新技術の育成にも力を入れ、ノンディスプレイ用ガラスの事業領域を広げます。

②研究開発の強化

持続的成長を期するためにも、既存の事業領域はもとより、中長期的な観点から新たな成長事業を見出し、研究開発を進めていくことが重要です。広範な基盤技術と複合化をベースとした当社独自の取り組みはもちろんのこと、国内外の大学や研究機関との共同研究を推進するとともに、他企業との協業・連携などについても積極的な活動を展開します。これらを通じ、新たなガラス組成の開発や新規開発品の事業化の促進、既存製品の高付加価値化などを加速し、様々な生活・産業分野において高機能なガラス製品を提供していきます。

③有利子負債削減とキャッシュ・フロー重視の事業運営

当社グループは、柔軟な財務・投資戦略の実行、並びに事業環境急変への備えのため、財務体質強化の施策として、有利子負債（長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー）について対連結売上高比率を将来的に20%とする事を基本に、継続的にその削減に取り組んできました。当期末においては、有利子負債金額は1,091億円（前期末は994億円）となりましたが、当社グループとしては、今後も有利子負債の管理・削減に努めると同時に、資金の効率的運用を徹底し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,149	149,742
受取手形及び売掛金	44,317	48,026
商品及び製品	35,807	33,603
仕掛品	2,373	1,620
原材料及び貯蔵品	19,139	20,837
繰延税金資産	3,894	3,703
その他	7,890	6,537
貸倒引当金	△68	△71
流動資産合計	247,502	264,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,558	143,979
減価償却累計額	△64,525	△68,727
建物及び構築物（純額）	67,032	75,252
機械装置及び運搬具	691,812	706,890
減価償却累計額	△405,325	△419,910
機械装置及び運搬具（純額）	286,487	286,979
土地	13,042	13,191
建設仮勘定	25,287	19,870
その他	19,973	20,808
減価償却累計額	△18,072	△18,828
その他（純額）	1,900	1,979
有形固定資産合計	393,750	397,273
無形固定資産		
投資その他の資産	2,659	2,948
投資有価証券	42,209	48,723
繰延税金資産	18,847	16,344
その他	2,100	1,958
貸倒引当金	△48	△62
投資その他の資産合計	63,109	66,962
固定資産合計	459,519	467,183
資産合計	707,021	731,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,143	32,180
短期借入金	15,185	15,340
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,898	1,301
その他の引当金	65	49
その他	31,676	33,827
流動負債合計	86,969	82,700
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	41,306	40,800
特別修繕引当金	35,937	32,854
その他の引当金	72	62
退職給付に係る負債	1,012	1,217
その他	915	971
固定負債合計	109,243	125,906
負債合計	196,213	208,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,351	34,350
利益剰余金	422,893	423,763
自己株式	△276	△280
株主資本合計	489,124	489,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,670	17,882
繰延ヘッジ損益	84	△763
為替換算調整勘定	214	6,525
その他の包括利益累計額合計	13,969	23,644
少数株主持分	7,714	8,943
純資産合計	510,807	522,577
負債純資産合計	707,021	731,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	252,548	192,692
売上原価	208,065	164,694
売上総利益	44,482	27,997
販売費及び一般管理費	28,311	22,773
営業利益	16,170	5,223
営業外収益		
受取利息	218	204
受取配当金	1,227	1,102
為替差益	1,780	2,672
その他	1,247	842
営業外収益合計	4,474	4,822
営業外費用		
支払利息	649	486
休止固定資産減価償却費	3,035	1,836
その他	2,588	840
営業外費用合計	6,272	3,162
経常利益	14,372	6,883
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	4,696	5,736
固定資産売却益	3,756	325
その他	80	128
特別利益合計	8,533	6,190
特別損失		
固定資産除却損	541	831
減損損失	3,356	3,042
その他	38	16
特別損失合計	3,937	3,890
税金等調整前当期純利益	18,968	9,183
法人税、住民税及び事業税	5,435	2,457
法人税等調整額	△274	44
法人税等合計	5,160	2,501
少数株主損益調整前当期純利益	13,808	6,681
少数株主利益	1,376	743
当期純利益	12,431	5,938

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,808	6,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,817	4,211
繰延ヘッジ損益	151	△847
為替換算調整勘定	6,781	7,074
その他の包括利益合計	9,750	10,438
包括利益	23,558	17,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,122	16,309
少数株主に係る包括利益	1,436	810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,351	418,419	△270	484,657
当期変動額					
剰余金の配当			△7,958		△7,958
当期純利益			12,431		12,431
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,473	△6	4,466
当期末残高	32,155	34,351	422,893	△276	489,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,852	△67	△6,506	4,279	6,358	495,294
当期変動額						
剰余金の配当						△7,958
当期純利益						12,431
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,817	151	6,721	9,690	1,355	11,046
当期変動額合計	2,817	151	6,721	9,690	1,355	15,513
当期末残高	13,670	84	214	13,969	7,714	510,807

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,351	422,893	△276	489,124
当期変動額					
剰余金の配当			△7,958		△7,958
当期純利益			5,938		5,938
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
決算期の変更に伴う子会社利益剰余金の増加高			2,889		2,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	869	△4	865
当期末残高	32,155	34,350	423,763	△280	489,989

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,670	84	214	13,969	7,714	510,807
当期変動額						
剰余金の配当						△7,958
当期純利益						5,938
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
決算期の変更に伴う子会社利益剰余金の増加高						2,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,211	△847	6,310	9,674	1,229	10,904
当期変動額合計	4,211	△847	6,310	9,674	1,229	11,769
当期末残高	17,882	△763	6,525	23,644	8,943	522,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,968	9,183
減価償却費	35,890	28,419
固定資産除却損	1,422	67
減損損失	3,356	3,042
固定資産売却益	△3,798	△340
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	904	△3,082
受取利息及び受取配当金	△1,446	△1,306
支払利息	649	486
売上債権の増減額 (△は増加)	2,550	292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,670	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,987	2,468
その他	3,054	3,496
小計	50,895	42,258
利息及び配当金の受取額	1,446	1,257
利息の支払額	△605	△570
法人税等の支払額	△5,036	△4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,699	38,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,684	△5,082
投資有価証券の取得による支出	△621	—
固定資産の取得による支出	△45,349	△25,642
固定資産の売却による収入	15,027	1,458
その他	△214	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,842	△29,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,093	463
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,539	△1,048
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,957	△7,958
その他	△99	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,189	1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,147	12,316
現金及び現金同等物の期首残高	121,740	123,887
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,381
現金及び現金同等物の期末残高	123,887	129,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1株当たり純資産 1,032円66銭

1株当たり当期純利益 11円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 5,938百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 5,938百万円

普通株式の期中平均株式数 497,391,512株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動(平成27年3月27日付)

本日別途開示する資料のとおりです。